

轉換期に立つアメリカ女子教育

秋 枝 蕭 子

序

十九世紀から二十世紀初頭にかけて、アメリカ女子教育は、世界の女子教育のリーダー的存在であり、さらに戦後の我が国の女子教育の伸長発展に際しても少なからぬ影響力を有していたことはよく知られるところである。

しかし、今日、アメリカの女子教育は嘗ての意義を、即ち世界の女子教育に対する指導的地位を持ち続けているであらうか。今回、アメリカの女子教育の実態を親しく見聞するにつれて、今日、アメリカ女子教育界は、その量的発展や設備的豪華さに拘らず、嘗ての自信と希望にあふれたパイオニア・スピリットを失いつつあるとの印象と共に、女子教育をも含めて、今日のアメリカ女性全体が当面している諸々の社会的・心理的矛盾の深刻さは並々ならぬものであること、そしてそのことは特にインテリ女性の間で著しいこと、然して、その懷疑・焦燥・苦惱の中で、何とかして轉換又は解決を図ろうとする涙ぐましい努力が、公私

に亘ってなされつつあり、特に女子の高等教育の再検討が問題になっていること等を痛感したのである。

以上のことは、もとより女性社会の内部だけのことではない。それは背景アメリカ社会自身の矛盾と密接に関係して生じて来たことは云うまでもないことであるが、ここではその方面にふれる余裕はないので、ただ女性問題、特に女子教育の面に焦点をしばって述べることにする。

今日、アメリカ女性が当面している主観、客観的矛盾・衝突・焦燥・沈滞・欲求不満等の原因には種々様々なものが考えられるが、要約すれば、それはアメリカ近代産業社会の発展と、女子教育の発達に伴う女性の知的文化的能力の向上により、急激に増大した婦人有職人口と、それを受入れる社会的・心理的条件の不備不当が生み出した矛盾であり、ひずみであるといえるのである。

アメリカ近代資本主義産業の高度発展は必然的に多量の婦人労働力（知的労働力も含めて）の需要を生み、他方女性の平均寿命の伸長や女性人口の超過は女性側の就職必要⁽¹⁾
⁽²⁾

を増大し、また最近の結婚平均年令の低下は、一般に母親の育児からの解放時期をも早め、更に家庭電化を始め諸種の生活便利品は家事労働を著しく減少して余暇の増大をもたらした為、社会進出を希望する女性数を飛躍的に増大させた。加うるに女子教育の伸長拡大により有識有能女性数も非常に増加し、かくて、今日、アメリカ全労働人口の三分の一、即ち二千四百万余の女性が職業に従事しているばかりでなく、⁽⁴⁾さらに全アメリカの可労働女性の十分の八までもが、その一生のうち或る時期に職業に従事するというのが実態である。⁽⁵⁾

然るに、職場における男女不平等は依然として存在し、女性勤労者の低賃性や、⁽⁶⁾任命・昇進に於ける不利・差別、⁽⁷⁾特に知的専門職分野に於ける著しい不平等や困難は、有能な女性等の社会的活動をはばんでいるし、また保育施設等の不備不足は勤労女性に大きな負担と苦悩を与えている。これらの客観的不利益に加えて、一般社会、とりわけ男性側から要求される旧態依然とした“家庭第一主義的女性観”に圧迫され、さらに女性自らも“家庭か仕事か”の二者択一的選択を迫られるという内面的心理的強圧に苦しんでいる。この事は、高い知性と能力とを社会的に活用させると共に同時に女として家庭をも保持したいと希求する現代アメリカのインテリ女性の場合、特に強い女性使命の分裂的要求不満という精神的圧迫となつて、職場にも家庭にも安

住し得ず、ついに少壮進鋭の一女性社会学者をして、“今日、世界中で最も不幸なのはアメリカ女性である”⁽⁸⁾とまで歎かせるに至っているのである。

一方、最近のアメリカ社会に於て、人々を、特にインテリ層を焦らだたせている今一つのことがある。それはソ連からの知的挑戦ともいえることであり、教育面・科学面におけるソ連の著しい飛躍発展は、アメリカ政界のみならず教育界・科学界等の知的分野にも不安と焦燥を与えた。殊に、周知の如く、宇宙科学面におけるソ連の先進性は、アメリカをして三年乃至五年の遅れをとらしたといわれている。かくて“ソ連に追付け、追い越せ”のスローガンの下に、アメリカ国民の能力、特に知的能力を総動員することが緊要とされ、殊に従来十分に活用されなかった女性の潜在能力を開発起用しようとの声が、有識者の中に高まってきたのは当然であろう。

何故なら周知の如く、ソ連に於ては凡ゆる分野に於て男女の能力はフルに活動することが要請されており、特に知的専門職にたずさわる者では、その総数において、むしろ女性の方が多いことが、公式統計に示されており、⁽⁹⁾殊に、その中、教育・保健医療・科学の三重要分野の合計では、専門職員の七一%までが女性によって占められている。⁽¹⁰⁾また、聞くところによると、脚光を浴びている宇宙科学者陣當中五三%は女性であるというし、⁽¹¹⁾名門モスクワ大学々生も

女子の方が少し多いということである。⁽¹²⁾

この様にソ連に於ては女性の知的能力は十分に活動しているのに対し、ソ連より遙かに早くから女子教育が発達して来た筈のアメリカ女性の知性はこれまで一部分しか、しかも極めて非能率的にしか用いられたかったということは、国家能力の結集・発揚上、甚だ損をしていたわけで、漸く当局が反省し出したことである。

ところがこの様な状況をよそに皮肉にも最近のアメリカ女子教育界において、女子学生達の間にも勉学意欲が減退し、殊にその習得した知的能力を社会に活用させようとの決意 (Social commitment) が薄れつつあることが憂慮されている。このことについては後述するが、それは、これまで女性の知的能力を不当に扱って来た社会自体にかかわることもあるが、アメリカ女子教育界は今、奇妙なジレンマに陥っているのである。このジレンマからの解決や新しい社会的要請に應える為に、アメリカ女子教育界——特に高等教育界には、種々な努力や試みが行われ始めているのである。

(1) アメリカ女子教育の歴史的展望

現在の問題のよって来るところを見きわめる為にも、アメリカ女子教育の発達過程をごく簡単に概説しておこう。アメリカ女子教育の発祥地である東北部 ニュー・イングランド地方は、元来教育熱心なピューリタン等の建設した処

であり、植民間もなく一六四二年に制定された Massachusetts School Law では凡ての子供達 (all children) に初等教育を与えることが義務づけられ、又一六四七年の School Law では凡ての若者達 (all youths) の為にグラマー・スクールを用意することが各町に義務づけられていた。又、大学についても、Harvard (1636) を始めとして、William and Mary (1693), Yale (1701), Princeton (1746), Pennsylvania (1751), Columbia (1754), Brown (1765) 等々、今日、所謂 “Ivy League” と称せられている名門大学の大部分が、独立前に既に出揃っていたのである。しかし、之等の大学は当時凡て男子専用のものであり、小・中等教育を規定した前述の一六四二年及び一六四七年の School Law についてさえ、実は all male children, all male youths の意味であると解されたのであった。⁽¹³⁾ かくて、植民地時代のアメリカに於ては、女子はただ従順を旨とした “the silent sex” と目やれて、女子に対しては家庭教育の他は、僅かに寺小屋式の幼稚な dame school か稽古事専用の私塾があっただけであり、第二代大統領 John Adams 夫人が嘆いた如く、女性の学問はただ嘲笑されていたに過ぎなかったのである。⁽¹⁴⁾

社会的規模にたつ本格的な女子教育が始ったのは、独立後特に十九世紀に入ってからのものであり、それはアメリカ社会自身の近代化過程と密接に関与しつつ発展して来た

のである。即ち十八世紀後半の独立戦争及び十九世紀初頭の「第二の独立戦争」と称されている米英戦争は、まさにアメリカ挙国の戦争であり、多くの女性達も挺身協力を惜しまず、女性の能力や社会的責任がいくらか認識され出したのであった。さらに、これらの戦争を契機として、東北部の紡績業を中心とするアメリカ近代産業は飛躍的に進展し、一八四〇年代には、木棉工業については、当時世界第一の生産高を誇っていた英国をも凌駕する勢であったが、この様な紡績工業は、従来紡糸・織布を「女の天職」の一部として来た女性達をその家庭から引き出すのに、社会的・心理的抵抗を少くし、むしろ戦中、戦後の新国家意識の高揚と共に、紡績にたずさわることは愛国的行為との自負を女性達に抱かせ、勇躍紡績工場に進出したといわれる。⁽¹⁵⁾ 紡績工業の躍進は、他の製造工業を刺激して、十九世紀前半には多くの製造工業に女性が進出し、さらに資本の増大に伴う株式会社組織の出現と共に事務職員方面にも女性需要が増大した。かくて、十九世紀半ば、即ち南北戦争直前には、既に約百万の有職婦人の存在が国勢調査で示されている。

ところが、この初期段階の資本主義生産に於ては、女性の労働条件は甚だ悪く、特に彼女等の社会的地位の低さ、生産面に於ける副業的立場、また無学文盲率の高さ等の理由から、女子賃金は男子の三分の一乃至四分の一に切り下

げられるのが普通であった。そこでこれらの勤労女性の間からも、女性の社会的地位向上運動と共に、女子教育への要望が起つて来たのである。⁽¹⁷⁾

他方、十九世紀前半より急激に発展しつつあった近代産業及び中西部フロンティア開拓運動は、多くの男性を魅了し吸収した為に、地味な教育界では、教員不足が切実な問題となり、男子に代る女教師養成の必要が有識者間に叫ばれるに至った。

かくて以上の如き変動しつつある社会条件の下に十九世紀前半、女教師養成を中核として、始めて知的女子教育が本格的に出発したのである。即ち *female seminary* 又は *female academy* と称せられる私学形態の女学校で、その内容、程度は様々であったが、やがて之を男子の *college* 程度まで高めようとの運動が起ると共に、十九世紀中葉頃からは独立した女子大学 (*Female College*) 設立運動が活潑に展開されていた。例えば前者の例としては、今日、アメリカ女子大学界の最高名門校である所謂「*Sisters*」の ⁽¹⁸⁾ *Mount Holyoke* では、一八三七年創設された当初から、当時の *female seminaries* 中最も充実した高度の学科課程を用意していたが、その後、近隣の *Amherst College* (*Ivy League* の一つ) に準拠して、数次に至る学科課程改正を行い、一八八八年、正式に *Mount Holyoke College* に昇格した。⁽¹⁹⁾

実は南北戦争以前に大学の名称をとった女子校は十二校あったのであるが、その多くは従来の *female seminary* 程度のものが多く、大学の名に価したものは *Elmira College* (1855年創立) と *Ingham University* (創立1841—昇格1857—廃校1892) の二校に過ぎないといわれ、男子 *college* に匹敵する女子大学の出現は、殆ど南北戦争後であつた。何故なら、南北戦争は、その主要産業を近代的工業とする北部と、前近代的プランテーション農業に立脚する南部との必然的且つ悲劇的な衝突であつたが、この戦が北部の勝利に終つたことは、同時に近代的生産社会構造の勝利ということであり、北部を中心とするアメリカ社会の近代化はますます進み、女性人口の社会的生産への参与もますます増加し、また戦時中、公職・医療・社会事業方面での女性の活躍は、戦後もプロフェッション面の開拓進展を著しくした為、女子教育の向上が必然的に要請されだしたのである。かくて、*Vassar* (1861認可—65開校)、*Wells* (1870)、*Wellesley* (1870創立—1875昇格)、*Smith* (1871認可—1875開校)、*Bryn Mawr* (1885) 等々今日の名門女子大学が次々に創設されていった。

一方、所謂“*Frontier Spirit*”に象徵されるように、比較的的自由闊達な精神を有し、また階級構成をほぼ同じくする中西部地域からは、早くも一八三〇年代に共学大学が出現したのである。即ち *Ohio* 州の *Oberlin College* は、

一八三三年、創設の始から、“健康・時間・費用の最少支出による教育の最大効果を両性に拡張する”⁽²⁰⁾ことを明示した。実際に四名の女子学生が大学課程に入学したのは四年後の一八三七年であつたが、世間一般の懷疑や嘲笑に拘らず、*Oberlin* での共学制は成功し、さらに一八五三年、公教育運動で著名な *Horace Mann* を学長に迎えて開設された同じ *Ohio* 州の *Antioch College* も、その出発当初から女子に門戸を開放したばかりでなく、*Mann* はその強い信念を以て、教授陣にも女性を加えたのであつた。⁽²¹⁾中部の州立大学でも *Utah* (1850—後に廃止) を始めとして、*Iowa* (1855)、*Wisconsin* (1863)、*Michigan* (1870) 等が種々の曲折を経ながらも次々と門戸を女子に開放し、大体一八七〇年以降設立された州立大学は共学形態で出発した。かくて一八八八と九年の合衆国教育委員会報告によると、中西部大学総数二二〇校中、共学型一六五校、女子大型三〇校、男子大学型二五校であり、⁽²²⁾中西部に於ては圧倒的に共学が多くなつていた。この様に中西部に端を発した共学型大学は、南北戦争後は東北部地方にも波及し、一八六九年 *Boston University* が女子に門戸を開いたのをはじめとし、*Swarthmore* (1869)、*Syracuse* (1870)、*Cornell* (1872)、*Vermont* (1872) 等々が共学に踏み切つていたのである。

しかし乍ら、一般に特権保持者の特権譲渡に多くの困難

が伴うように、Ivy League などの古い伝統的男子専用大学が女子へ門戸を開放するのは簡単ではなかった。早くは、アメリカ独立間もない一七八三年に、一少女が Yale

大学の入学資格実力が認められ乍ら、結局入学し得なかった例があり、⁽²³⁾一八四八年には Harvard 大学で医学を聴講しようとした婦人が迫出され、⁽²⁴⁾一八七〇年代になっても、

屢々行われた女子の入学請願に対し、Harvard 大学長 Eliot は頑強に之を拒否し続けていた。そこで一八七四年、Boston Woman's Educational Association の要請により Harvard はやっと有志女性の實力を試験することを承諾し、合格者に証明書を与えた。この様な試験は四年間続けられ、遂に一八七九年、女性の向学心とその實力を認めた Harvard の有志教授等により “The Society for the Collegiate Education of Women at Cambridge” が設立され、⁽²⁵⁾之は一八九三年 Radcliffe College と改名し、所謂 “Harvard Annex” と称される女子部になった。こうして、教授陣を Harvard 大学と一にするところの、學術水準全米一という女子大学が出現したのである。この様な名門男子大学に附設女子部を設ける運動は各地に拡がり、

Evelyn (1887 年 N.J. の Princeton 大学に設置—但し後 1897 年廃止); Sophie Newcomb (1887 年 Louisiana の Tulane 大学に附設); Barnard (1889 年 N.Y. の Columbia 大学に設置); Pembroke (1891 年 R.I. の Brown 大学に

設置) 等が相次ぎ、實質上は女子大学乍ら、母胎の男子校と密接な関係をもつところの所謂 “Coordinate college” といわれる特殊な教育機関が出来たのである。

かくて、十九世紀末迄には、アメリカ女子高等教育機関の主なものは出揃ったばかりでなく、さらに大学院コースが女子の前に展開して来た。男子校の場合でも正規の大学院コースの設置はあまり古いものではなく、一八四七年、Yale 大学に設置されたのが最初といわれ、⁽²⁶⁾最初の博士号の下附も一八六一年であった。Harvard でも大学院コース設置は一八七〇年代になってからである。一八七〇年代以降は急激に大学院設置運動が名門男子校に起ると共に、一八七六年には大学院コースを主体とする Johns Hopkins University の出現を見た。

女子に対する大学院開放に関しては、⁽²⁷⁾Boston 大学が一八六九年に之を宣言し、世界最初であると自負し、一八七七年に、最初の Ph. D. を下附しているが、Radcliffe College でもその出発と共に、Smith や Vassar 等の他女子大の卒業生が入学して居り、また Bryn Mawr でも一八八五年創設当初より大学院コースを意図していた。一般には一八九〇年代に Harvard, Yale, Columbia, Pennsylvania, Brown, Chicago 等の名門校が大学院を女子に開放し、十九世紀末には既に Ph. D. 取得女性が出はじめていたのである。

二十世紀に入るや、女子の高等教育進学は年々着実に増

(第一表) 高等教育機関在籍女子学生数

	在籍女子 学生数	18才女子 人口に 対する 比率	全 人口に 対する 比率
1870	11,000	0.7%	21.0%
1880	40,000	1.9	33.4
1890	56,000	2.2	35.9
1900	85,000	2.8	36.8
1910	140,000	3.8	39.6
1920	283,000	7.6	47.3
1930	481,000	10.5	43.7
1940	601,000	12.2	40.2
1950	806,000	17.9	30.2
1958	1,148,000	23.0	35.2

加し、一九二〇年、即ち第一次世界大戦直後には、全米大
学々生数の実に四七%（第一表参照）が女子によって占め
られ、男子に匹敵していたばかりでなく、その成績に於て
も劣らず、しばしば男子を凌駕してさえたのである。⁽²⁹⁾

(2) 現代アメリカ女子教育界の諸問題

(a) 女子の大学進学熱意の減退

先ず 第一表をみてみよう。⁽³⁰⁾

南北戦争後の一八七〇年以降、大学在籍女子数は、その実

数及び、同年令
層の女子人口比
率に於て、确实
に伸びて来てい
る。一九五八年
には約九〇年前
に比して、百倍
余りの女子が大
学に学んでいる
し、五〇年前に
比べても約八倍
である。

しかし乍ら、
男女総学生数に

対する比率では、一九二〇年の四七%を頂点として、むしろ下降の傾向がみられ、現在約三分の一の女子学生数である。このことは、特に戦後、男子の大学進学者数が急激に増加しているのに対し、女子のそれがさほどではなかったということであるが、同時にこれは、既に「序」に於て述べた最近の早婚傾向と、女子の大学中退率の大きいこととも関係している。即ち、一九五六年の統計では、女子の大学卒業率は、入学数の僅か五二%で、約半数近くが中途退学をしているのである。この現象は、今日、アメリカ女子教育界に於て、特に所謂「女子大学」に於て極めて深刻な問題となつて憂慮されている。⁽³²⁾

この様な女子の大学進学又は勉学継続意欲の減少現象について、「7 Sisters」の1つである Vassar 女子大学の元経済学教授 M. Newcomer がその原因としてあげたものを要約すると次の如きものである。⁽³³⁾

①最近の早婚傾向——大学生活より結婚を選ぶ、又一般に妻の教育は夫の教育ほど重視されぬ為に、結婚を以て女子の勉学は終止符をうたれやすい。

②一般に家庭に於て息子の教育が娘の教育に優先する。即ち親達は娘への教育投下資本は回収し難いと考え、娘の教育への熱意を持たない。

③女性自身、大学教育を男子ほど必要としない。何故なら、教育は「職業向上」の為のものと考えられがちだから、

らである。

④また女性は就職の場合にも、多く教師や看護婦等、所謂“女性職業”を選択しがちで科学技術や理数方面を敬遠しがちである。

⑤所謂“女子大学”は伝統的な liberal arts を重視し、職業教育に欠ける。

⑥大学教育が家庭生活に果す直接的価値が十分認識されていない。

⑦女性の社会的活動面は往昔より拡大されたとはいえ、まだまだ大学教授・医者・法律家等の知的専門職方面では女性に対する制限が多い。等々である。

又、Michigan 大学の調査研究センター主任の Elizabeth Douvan 教授も女子の大学進学動機を三に分け①従来の知的専門職又は研究職に入ろうとする者、②伝統的な“女性職業”(教師・看護婦・社会福祉事業等)に入ろうとする者、③ただ大学生という華やかな人氣に憧れ、専門職には関心を持たず、就職の場合もただ華やかなものか、事務的な仕事を求める者と分け、サンプリング調査により、五〇%の女子が②の動機、三七%が③の動機であり、①の知的専門職を志向する者は僅か一三%に過ぎないと報告している。⁽³⁴⁾

進学熱意の弱さと共に、現在々々中の女子大学生等の意欲欠乏についても、先年 Barnard 大学 (Columbia 大学女子部——7 Sisters の11)の学長 Park 女史は“近頃

の女子大学生には社会や仕事に対する Commitment (身を挺して責任を果す意志)の気持が欠けている。又“Count me not”(自分を勘定に入れないで、又はミソカスにして置いて)というような消極的な空気がある”と指摘して、彼女等がもっと積極的に社会的責任を果すことを強く要望されたが、⁽³⁵⁾之は今、アメリカ女子教育界でしばしば聞かれる批判である。

この様な最近の女子大学生等の意欲欠乏の原因について、前記の如く Newcomer がいろいろ分析しているが、特に彼女等の知的意欲を減退させたのは、アメリカの知的専門職方面に於ける、今だに消えぬ女性不信感と、それによる不当な差別ではないかと思われる。例えば、アメリカ社会で最も尊敬を受けている医者と法律家についてみてみよう。一九六〇年の国勢調査によると医者総数は二十三万五千人、法律家総数は二十三万人であり、之に對し、女医数は一万五千五百十三人、即ち六・六%、女性法律家は七千四百三十四人で、僅か三・二%に過ぎない。⁽³⁶⁾之等の数値は、同年ソ連に於ける女医数が全医者数(共に齒科医を除く一般医師)の七五%を占め、女性法律家は全法律家の三二%である⁽³⁷⁾ことと比べると、大変な相違だといわねばならない。また、大学教官等の学者方面では、一九五六年、Newcomer 教授が行なつた調査⁽³⁸⁾では、全米学者中、女性の占めるのは僅か六%に過ぎないが、ソ連では高等教育教官

の三八%が女性なのである。⁽³⁹⁾ Harvard 大学に於ても、これまで多くの女性が Ph. D. を取得したに拘らず、⁽⁴⁰⁾現在女性正教授は全大学各学部を通じて、ただ三名だけである。

かくて、アメリカに於ては、女子の大学教育の歴史は世界で最も早くから発達していたに拘らず、そして前述の如く博士号取得女性も、既に十九世紀末から出はじめており、第一次世界大戦後から第二次大戦後迄にかけては、博士号取得者の約六分の一と五分の一が女性であったし、戦後比率の低下した現代でも約十分の一の博士号は女性により取得されているのに拘らず、⁽⁴¹⁾高級知的専門職分野は、現代まで依然として大部分が男子に占有され、女性にとってはいまだに“狭き門”なのである。従って近頃の女性達の間には、大学教育に対する意欲も、またそれを社会的に活用する責任観も共に萎縮しつつあり、むしろ結婚へと逃避する空気が強まって来たと考えられるのである。

皮肉にもこの時、アメリカは、ソ連との深刻な知的競争に当面したのであることは既に“序”に述べた通りである。そこで当局は全米の所謂 Manpower の活用、特にこれまで無駄に、且つ不当に用いらなかった潜在婦人能力の活用を緊急な課題として取り上げた。先ず一九五一年、American Council on Education は、“National Conference on Women in the Defense Decade”を開催し、更に一九五三年“The Commission on the Education of

Women”を設けて、女子教育の再検討と女子の進学意欲を振発しようとし、その研究結果が一九五九年に“The Education of Women—Signs for the Future”としてまとめられた。

次いで一九六一年、故ケネディ大統領自ら、女性能力をフルに活用させる為の実態調査を行う為の大統領直属の委員会(The President's Commission on the Status of Women)を設けて、婦人界各方面の代表を委員に任命し、その報告書は一九六三年一〇月一日ケネディの亡くなる直前に大統領に提出された。さらに女性等に希望を与える為、政府は婦人の起用に努め、一九六四年七月、ジョンソン大統領は Radcliffe 学長 Bunting 女史を始めてアメリカ原子力委員五名の中の一人に任命したのである。

(b) 中年婦人層の職業進出又は復帰と再教育問題

若い世代に於ける進学・就職熱意の減退に反比例して、今日のアメリカでは嘗て見られなかったほど多くの既婚中年婦人層の職場進出又は復帰傾向が出て来て、⁽⁴²⁾之の再教育がまた新しい女子教育問題になっている。もとより之には既に“序”に触れた如く種々の要因がからみ合っているものであるが、ともかく子供の世話から解放された多くの中年女性達が、近年の家庭生活簡易化から生じた余暇と共に、ずっと社会に繰り出したわけである。この傾向に対する賛否

や、仕事と家庭のバランス、さては“新しい女性像”や“女の生き方”について、ここ二、三年来、アメリカ婦人界は議論沸騰しているが、茲ではそれについて詳述する余裕はない。ただ前項でも触れたところの婦人能力のフルな活用という国策にも合致するので、これらの中年婦人層を有効に社会的生産（知的なものを含めて）に参加させる為に、能力の再錬磨の必要が、有識者間に真剣に取上げられ、既に二〇近くの大学でパイロット・プロジェクトとして実行されはじめているのである。

この運動を効果的に推進させる為に、そして一般の注意を喚起する為に一九六二年九月、**American Council on Education** はカーネギー財団の援助を受けて、ミネソタ大学に於て“**The Conference on the Continuing Education of Women**”と称される会議を開き、既に一九六〇年より所謂ミネソタ・プラン（**Minnesota Plan**）と呼ばれる女子の再教育機関を実施していたミネソタ大学をはじめ、この運動の開拓実行校の代表者達が集って、そのパイロット的成果につき検討し合い、その結果は翌一九六三年“**Education and a Woman's Life**”にまとめられて**American Council on Education**より発表された。

次にこれらのパイロット・プロジェクトにつき、それぞれ性格を異にする代表的なものを紹介して置こう。

① **Minnesota Plan**……カーネギー財団の援助を受け前記

のミネソタ大学に一九六〇年六月設けられたもので、二つの目標をもち、その一つは既に高等教育を受けていながら、長年その能力を用いなかった女性に対し、その能力の“錯落し”をすると共に、最新式に能力修正を図らせること、今一つはまだ高等教育を完了していない若い婦人達に将来への指針を示す助言活動することである。このプラン自体は別に正規のコースや教育機関を有さず、主に助言活動を通して指導するのである。⁽⁴⁴⁾

② **Sarah Lawrence College** の“**The Center for Continuing Education**”

やはりカーネギー財団の援助を得て一九六二年に設立されたものだが、ミネソタ・プランと異り、再教育の為の正規のコースをもっている。特に早婚その他の理由による大学中退者で五年以上経て、再び大学に復帰し、その教育完了を期す者を、三十五名に限って入学させている。その他にも、進学指導や再教育相談・助言活動をなし、このカンセリング関係だけでも年間五百名ほどの女性が来るといふ。⁽⁴⁵⁾

③ **Seven College Vocational Workshops**

これも同様カーネギー財団援助の下に一九六二年発足したものであるが、名称に示される様に名門女子大の **Sisters**（註18参照）の協同になるものであり、さらに前身は、一九五七年から **Barnard College** で始められた **workshop series** であったので、今日も **Barnard** 大学に

置かれている。これは、これらの 7 Sisters の卒業生等を中心し、他の大学卒業女性にも適用されるもので、職業復帰を目指して、能力の再訓練や職業や社会奉仕事業に関する知識を与える為のプログラムが十回シリーズ形式で行われている。現在はこの様なシリーズものが週三回行われている。⁽⁴⁶⁾

④ Radcliffe Institute for Independent Study

これは一九六〇年 Radcliffe 学長等の努力で設けられた Harvard 大学内の女性のみの研究所であるが、ロックフェラー財団その他の援助を受け独立財政に立っている。之は他の大学の再教育のプログラムとは性格を異にして、既に高度の能力又は資格（博士号所有者又は二、三冊の出版を既に行っている者、或は芸術面で既に業績ある者等）を有している女性（主として主婦達）約三十名にスカラシップと Harvard 大学施設使用便宜を与えて、その能力をさらに開花させ社会的に活用させようというものであるが、他に二、三名のフル・タイムの著名な女流学者及び二、三名の客員学者が居り、それぞれ名称の如く独立した研究を行っている。また若い女子学生や卒業生等の為に研究・就職のコンサルティング・プログラムも有している。⁽⁴⁸⁾

(c) 女子大学衰微傾向と体質改善問題

一九六一年、名門 Vassar College の創立百年記念祝賀

会席上、当の Vassar 学長 Miss Blanding が今後百年以内に女子大学は消滅するだろうと発言して問題となったということであるが、⁽⁴⁹⁾現在名声を誇る他の有名女子大の首脳部中にも、今世紀末迄に女子大学は消滅するだろうという者、アナクロニズム的存在だと明言する者、または深い懷疑をもちます者も居る。⁽⁵⁰⁾

第二表を参照しよう。⁽⁵¹⁾一八七〇年迄は女子大学に学ぶ方が共学大学女子

(第二表) 女子大学及び共学大学の女子学生数比

		実数		パーセンテージ	
		共学大の女子	女子大数	共学大の女子	女子大数
1869—	70	4,600	6,500	41.1	58.9
1879—	80	23,900	15,700	60.4	39.6
1889—	90	39,500	16,800	70.1	29.9
1899—	1900	61,000	24,400	71.4	28.6
1909—	10	106,500	34,100	75.8	24.2
1919—	20	230,000	52,900	81.3	18.7
1929—	30	398,700	82,100	82.9	17.1
1939—	40	494,900	106,100	82.3	17.7
1949—	50	709,100	96,900	88.0	12.0
1956—	57	920,700	98,300	90.4	9.6

が共学大学女子学生数より多かつたが、一八八〇年には比率は逆転し、以来、共学大学に学ぶ女子数は年を追って増大し、今日女子の大学生の九〇%以上が共学大学に在学し、ますますその傾向は強くなっているといわれる。その理由には、(1)共学大学

は一般に規模大で設備・教授陣が優れ、且つ刺戟が大きい、(2)殊に最近の州立大学(原則として共学)の強化増強と学費の低廉性、(3)最近の早婚傾向と共に、将来の夫選択に好都合等々が挙げられるが、之に對し女子大学側に確固とした対抗点が乏しいということだろう。一般に女子大側で挙げる長所は、①サークル活動その他で女子が責任と実践活動をフルに行い得る。②異性にわづらわされず勉強出来る。③少数精鋭主義教育が出来るという点であるが、①及び②は消極的理由であり、③は極めて多額の費用が必要との批判がある。⁽⁵²⁾

そこで衰微しつつあるアメリカ女子大学界に、その體質改善の動きが出て来たことは、まことに当然である。その動きは大別して二つになる。一は共学化の方向をとるもの、他は特徴強化を以て女子大の存在意義を主張しようというものである。

① 共学化方向をとるもの

(1) Radcliffe 型

一八七九年 Harvard 大学の女子部として誕生した Radcliffe College は名門 7 Sisters 中でも最高水準のものとして自他共に認めていたが、創立当初から教授陣を Harvard と共にして居り、一八九〇年代 Harvard 大学院を Radcliffe 卒業生に部分的に開放したのを皮切りに、二十世紀に入り、次第になしくずしに共学体制とな

り、現在では学長、事務局、寮等を独自に有し、入学選考を別個になす他は、授業は一切 Harvard と同じ教室で行われ、実質は共学と変りない。一九五〇年既に Harvard 学長 Pusey も共学と変りないと言明している。⁽⁵³⁾

この様な傾向は、一般に annex(分校)形式のものに多く、Brown 大学の Pembroke 女子部、Tulane 大学の Newcomb 女子部、Western Reserve 大学の Flora Mather 女子部でも行われ、それぞれ実質的共学となっているし、Columbia 大学の Barnard 女子部も現在一、二学年生は別学だが、三、四学年生は Columbia と共学になり、いづれ完全共学になるのも遠くはなさそうである。さらに、珍しい例ではあるが、創立の始から独立した州立女子大であった Women's College of North Carolina も昨一九六四年、一挙に共学に切り替えることになった。

(2) Bryn Mawr 型

何時頃から始ったか詳かではないが、Bryn Mawr College では近隣の共学大学 Haverford 及び Swarthmore と協力体制(Cooperating system)を採用し、之等の大学で聴講し単位取得が認められている。同様な関係は、Smith, Mount Holyoke 両女子大と Amherst 大学及び Massachusetts State 大学との四校間にも存し、互に教官・学生を融通し合い、準共学体制が女子大型と並んで行われている。

(ハ) Smith 型

上記の *cooperating system* と共に Smith 及び Bryn Mawr では大学院課程を最近男子に開放し、先ず大学院から共学体制を推進しようとしている。

② 女子大学の特徴強化をはかること

(イ) 小数精鋭主義教育

先ず第一に多くの女子大学が強調しようとしていることは、小数精鋭主義教育ということである。即ち一クラス十五名前後の編成で、大規模な共学大学に出来ぬ様な個人的指導や討論等行きとどいた教育をすること。また Bryn Mawr その他では外国語教育の為に “*language houses*” を設けて教官・学生が起居を共にして外国語のマスターを図る等の試みもしている。

(ロ) 海外プロジェクト

Mount Holyoke, Wellesley, Smith, Sarah Lawrence, Bryn Mawr 他、多くの女子大学では、第三学年生の有志にフランス・イタリー・ドイツ・スペイン等で実地研究をするプロジェクトを用意している。

(ハ) 芸術方面の重視奨励

個人的な行きとどいた教育方針と共に芸術情操教育の強化も、多くの女子大が近時特に強調するところである。Wellesley に於ける Jewett Art Center などは、美術、音楽、劇の驚くほど壮麗な殿堂である。

(ニ) 再教育プロジェクトの設置

既に前項で述べたので、個々の説明は省略するが、インテリ女性の再教育は特に女子大学に課せられた新しく重要な命題として、このプロジェクトと取組む女子大学が増えつつある。前項に挙げなかった次の女子大学も独自のプロジェクトをもっている。

Bennington College, Margaret Morrison College for Women, Pacific Oaks College

以上の如く女子大学独自の特徴を強化しつつ、以て女子大学の存在意義を強調しようと努力しているが、更に注意しなければならぬことは、7 Sisters の如く、現今尚高い名声と多くの志願者を有する女子大学では、卒業生の三〇%から五〇%が一流大学の大学院に進学し、学問水準の高さを保っているという事実である。それに反し、その様な高水準を保ち得ない二、三流以下の女子大学は、年々志願者も減少し、衰微の一途を辿っているのである。⁽⁵⁴⁾

結

転換期に立つアメリカ女子教育については、まだまだ多くの問題が残っている。カリキュラムの問題とか、それにも関係するが家政科の扱いとか、学費の問題、更に就職と関連して給与や昇任の差別撤廃問題等々であるが、既に紙数を超えているので割愛する。本稿で取上げた重要な問

題、即ち女子学生達の勉学意欲及び社会的責任遂行熱意の減退、中年婦人の職場進出又は復帰と再教育問題、又所謂“女子大学”の体質改善の急務等についても、その問題の掘って来るところは深く厳しく、簡単に且つ早急に解決のつく問題ではない。多くの教育問題がそうであるように、之等の女子教育問題も、教育内部のみで解決がつくものではなく、広くアメリカ社会全体、即ち政治・経済・法律・文化凡てに関連をもっているからである。

また女子教育の分野に於ても、今後ソ連教育及びその活用からの挑戦を、どの様に受けとめてゆくか、深刻な問題であろう。建国後半世紀にもならないソ連社会の今日の発展の一因は国民総力、特に女性の能力のフルな活用にあることは明らかであるからである。

ただ、故ケネディを始め、現大統領をも含めて、指導者層・有識者層に、女性の潜在能力とその活用についての真面目な反省及び認識が起りつつあること、また一步一步ではあるにせよ、その為の努力がなされつつあることを注目したいと思う。

そしてこの事は、我が国の女子教育の現状に対しても、反省と警告を与えるであろう。特に女性の潜在能力が十分用いられていないことはアメリカの比ではない我が国であるからである。

〔註〕

(1) 一九六三年現在アメリカ女性平均寿命は七十三年(尚一九〇〇年には僅か四十八年であつた。)—“American Women—Report of the President's Commission on the Status of Women” (1963) p. 6

(2) 一九六〇年現在でアメリカ女性数は男性より二百七十万人多し——*ibid.* p. 59

(3) 一九六二年の平均結婚年令は、男二二・七、女二〇・三(尚一八九〇年には男二六・一、女二二・〇であつた。)—*ibid.* p. 58

(4) 一九六二年四月現在で女子労働人口は二千四百五万二千人、これは全労働人口の三四%、又全女子人口の三六%を占めている。(尚一九〇〇年には女子労働人口は四百九十九万九千人で全労働人口の一八%、全女子人口の二〇%であり、第二次世界大戦直前の一九四〇年では、女子労働人口は千三百八十四万人で全労働人口の二五%、全女子人口の二八%であつた。)

——*Esther Peterson: (アメリカ労働次官): “Working Women” — DoelDallus 1964. Spring 号 p. 672*

(5) 前掲 “American Women” p. 6

(6) アメリカ通産省統計局の調査報告によると、一九六〇年の同種目別年間平均賃金の男女比は次の通りである。(ドル)

専 門 職	男子平均	女子平均
支配人等企業幹部職員	六、八四八	四、三八四
書記的仕事	七、二四一	四、一七三
	五、二四七	三、五八六

技師(オペレーター)

四、九七七 二、九七〇

セールズ関係

五、七五五 二、四二八

サーヴィス業(家事手伝を除く)

四、〇八九 二、四一八

E. Peterson: 前掲書 p. 682

(7) 前掲の「婦人の地位に関する大統領委員会」(一九六三)の報告によると、雇用条件に於て最も高い平等性を実行し、「模範」的意義を有していると自負している連邦政府雇用員においてさえ、婦人は任命・昇進に関して差別があることが認められ、その改良に緊急の措置がとられるべきことを勧告している。因みにその報告によると、連邦政府女子公務員の大多数が最も低い給与層に属していること、即ち職階一・六迄の低給与層は圧倒的に女子により占められ、反対に七・一八迄の高給与層は圧倒的に男子が多いことを指摘している。

“American Women” (前掲) P. 31

(8) 一九六四年四月、デトロイトで開催されたアメリカ研究学会に、筆者はフルブライト学者の代表として招待されたが、その際同学会で最も好評を受けた研究発表をしたカリフォルニア大学の社会学者ギルブ女史とたまたま食卓を共にした折、彼女自ら私に語ったことである。

(9) Central Statistical Board of the USSR Council of Ministers 発行の “Women and Children in the USSR” (1963年発行)の統計によると一九五九年の全知的職業従事者の五三・九%は女性である。 P. 82

(10) 前掲書: P. 78

(11)、(12) 筆者が昨年ハーバード大学に研究滞在中、ソ連モス

クワ大学から少壮女性経済学者が来ており、同じ寮に住んでいたが、彼女から聞いたことである。

(13) 一六八八年の Connecticut 州 Farmington の記録に all 又は only male children の意味だと記されており、又 Hopkins Grammar School で一六八〇年女子を「不適当且つ矛盾したもの」として排除した。T. Woody: “A History of Women's Education in the United States vol. I, p. 143

(14) Mrs. John Adams は当時上流インテリ婦人達のリーダーであり、夫 Adams 等が合衆国憲法草案を起草するに際しても、女性の社会的地位の向上を請願したりしていたが、当時の女子教育についての一般の無理解を嘆き “It is fashionable to ridicule female learning” といっている。—— A. W. Calhoun: “A Social History of the American Family” vol. I, p. 84

(15) C. A. and M. R. Beard: “A Basic History of the United States”

(16) 一八三〇年代当時第一級紡績工場だった Waltham Cotton Mill の賃金男女比は次の通りであった。

男子週 六・七〜一二ドル 女子 一・七五〜四ドル

—— E. Abbott: “Women in Industry” pp. 70-71

(17) 一八三〇年代 Lowell 等の有力紡績工場に於て労働条件改善要求の女エストライキが起っており、これらのストの要求項目中には教育要求が含まれていたし、一八四八年 N. Y. 州 Seneca Fall で開かれた第一回全米婦人大会の有名な女権宣言 “Declaration of Sentiment” の重要な要求項目の一つは教育

の平等といふことであつた。また一八三七年 Mount Holyoke Female Seminary が創設される際、金持達よりもむしろ多くの女工達から零細な寄金が集められたといふことである。

— Groves: "American Woman" p. 130

H. S. Commager 編: "Documents of American History" pp. 315-7

A. C. Cole: "A Hundred Years of Mount Holyoke College" pp. 30-32

- (29) 7 Sisters 及び Mount Holyoke (1837創立) Vasser (1861) Smith (1875), Wellesly (1875), Radcliffe (1879), Bryn Mawr (1885), Barnard (1889)

(30) Mount Holyoke の College 昇格期日は一八八八年で決して早くないが、それ以前に College 級と評価されてゐて、一八七九年のパリー博覧会には、米国政府より、Vassar College, Wellesley College と共にアメリカ女子高等教育代表校として紹介されていた。——

A. C. Cole: 前掲書 p. 165

- (20) Oberlin College 告示 "Editorial Data on the Centennial of Coeducation and the Entrance of Women into College 1837-1937" (Oberlin) p. 2

(21) 一八五二年 Antioch College 学長就任を引受けるに際して Rev. E. Fay 宛の手紙の中で、既に女性を教授陣に加える意図を明瞭にしてゐるが—— Mary Peabody Mann: "Life of Horace Mann" p. 367 —— 実際は Miss R. M. Pennell (地質・博物・歴史及び教授法担当) と Miss Julia A. Hitch-

cock (数学及び天文学担当) を採用した。

- (22) May W. Sewell: "The Education of Women in the Western States" (Meyer 編) p. 65

(23) 一七八三年、当時十二才の Lucinda Foote は Yale 大学教官よりラテン語及びギリシヤ語等の試験を受け、実力に於ては、大学一学年入学資格があると証明され乍ら「女」故に入学出来なかつた。—— Woody: 前掲書 vol. I, p. 137

- (24) Cathoun: 前掲書 vol. I, p. 90

- (25) Woody: 前掲書 vol. I, pp. 305-310;

D. McCord: "An Acre for Education (the History of Radcliffe)" 参照

- (26) "Graduate Education for Women—The Radcliffe Ph. D."—(A Report by A Faculty-Trustee Committee) p. 6
他に Woody: 前掲書 vol. I, p. 333

(尤も American Council on Education 発行の "Higher Education in the United States" (1961) 中では Harvard が一八六九年に正規大学院コースを設置したのが最初で、Yale は一八七六年となつてゐる。—— p. 153

- (27) Woody: 前掲書 vol. I, p. 251 及び前掲 "Higher Education in the United States" p. 153

(28) Harvard 大学に於ては一八九〇年代若干の女子学生を大学院コースに入れていたが、Ph. D. の学位は Radcliffe の名に於て出され、その最初のもものは一九〇二年であつた。尤もその際二名の女性、Harvard の学位が下附せられぬことを怒り、Radcliffe 学位を拒否したのであつた。—— "Graduate Educa-

tion for Women" (前掲書) pp. 8-9

- (29) 一九〇三年の Boston 大学卒業期に、全米で最高の名誉あるフラタニティとして知られる Phi Beta Kappa に選ばれた十六名の新卒業生中、十五名は女性であったし、Chicago 大学でも一九〇二年迄の十年間は、この Phi Beta Kappa に入会許可された者は女子五六・三%、男子四三・七%であった。(因みに卒業生数では男子五三・九%、女子四六・一%であった。)

Woody: 前掲書 vol. I, p. 158

- (30) M. Newcomer: "A Century of Higher Education for American Women" (1959) p. 46

(Reports of the Commissioner of Education and the Decennial Census) より

- (31) Newcomer: 前掲書 p. 47

- (32) 昨年、筆者は、アメリカ各地の代表的女子大学十数校を訪問し、学長、その他の首脳教授等と語ったが、名門 "7 Sisters" を除いては、嘗て名門を誇った女子大学等も皆学生の中退数の多さ(殆ど半数しか卒業しない)について悩んでいられた。又共学大学の Michigan 大学や annex 形態の Tulane 大学の Newcomb 女子部でも同様、女子の中退者は三分の一乃至半数近いと云われていた。

- (33) Newcomer: 前掲書 pp. 236-244

- (34) O. D. David 編: "The Education of Women—Signs for the Future" (American Council on Education 発行) (1959) pp. 24-25

- (35) 昨年春、卒業前の Barnard 女子学生に向って Park 学長が饒けた言葉である。

- (36) 男女総数のデータは "The Manpower Challenge of the 1960's" L. E. Dennis 編 "Education and a Woman's Life" (American Council on Education 発行) (1963) p. 58 より、また女医、女法律家数のデータは "1962 Handbook on Woman Workers" (United States Department of Labor 発行) (1963) p. 17

- (37) Central Statistical Board of the USSR Council of Minister 発行の "Women and Children in the USSR" (1963) p. 116 及び p. 123

- (38) American Men of Science 及び Dictionary of American Scholars からサンプリング法で抽出したものである。——

Newcomer: 前掲書 p. 190

- (39) "Women and Children in the USSR" (前掲書) p. 88

- (40) 現在 Harvard には Arts and Science 学部一名(文化人類学)、教育学部一名(教育学)と医学部に一名の女性正教授が居る。

- (41) David 編: "The Education of Women" p. 15

- (42) 第二次大戦後の一九四七年から一九六二年迄の十五年間に有職婦人数は七百六十万名増加し、之は男子の増加数四百十万名を遙かに凌駕しているが、この中で特に既婚婦人数の増加がめざましく、一九四七年の六百七十万人から一九六二年の千三百五十万人へと丁度倍加している。

—— E. Peterson: 前掲書 p. 673

(43) 一九六三年、Betty Friedan の “The Feminine Mystique” が出版されるや、インテリ女性間に大きな反響を引き起し、“女性の新しい生き方” や “仕事と家庭” の問題等に関する議論がわき上り、American Academy of Arts and Science (Harvard) 発行の “Dedalus” の一九六四年 Spring 号はアメリカ女性の特集号となり、又 “American Scholar” の一九六四年 Summer 号では Yale 大学 の Keniston 夫妻が “American Anachronism — The Image of Women and Work” と題して論陣をはっている。

(44) “Education and a Woman's Life” 参照

(45) 前掲書、及び E. Raushenbush: “Work in Progress at The Center for Continuing Education, Sarah Lawrence College” (1963); 同: “Second Chance: New Education for Women” (Harper's Magazine 一九六二年十月号) 等参照及び Raushenbush 女史から直接きいた事など。

(46) A. Cornin (Director): “Report of First Workshop” 他要項書類参照。

尚、筆者はこの Workshop シリーズの一つに招かれて聴講したが、それは現職の各界女性代表者を講師として仕事や就職法等について講義を聞き且つ質疑応答を行っていた。

(47) 一九六三～六四年度には三名の客員学者が存在し、元 Vassar 女子大学長代理 Giffin 女史、Elmira 女子大学教授 Runyan 女史及び筆者だった。

(48) “The Radcliffe Institute for Independent Study—Report of the Director 1963” その他参照

(49) Sarah Lawrence 女子大の副学部長 Miss Christensen より筆者が聞いた話。

(50) 筆者がアメリカの代表的女子大学訪問を行った際、Bar-nard の副学長 Miss Palmer は個人的意見だがと断り乍ら、今世紀末迄に女子大は消滅するだろうと語り、Hollins 女子大の某教授も女子大はアナクロニズム的存在だと語った。また Vassar 女子大の学長代理 Miss Tait は一九一十～十五年在学したと云われ、Smith 女子大学長 Dr. Mendenhall は女子大の未来については “no answer” だといわれた。

(51) Newcomer: 前掲書 p. 49

(52) 女子大学に於て女子がサークル活動のリーダーとして活躍する利点については、どの女子大学でも強調されたが、一方、Elmira 女子大の政治学教官は、日頃同女子大内で最も活躍していた社会科学サークルの女学生代表もインター・カレッジ会議では、全く沈黙して、実に失望したと語られた。

また大部分の女子大学は私立なので年間学費が三、〇〇〇～三、五〇〇ドル必要である。現代アメリカの男子の平均年間収入が四、〇八ドル(一九六〇年労働省報告)、知的専門職でさえ男子年間平均収入が六、八四八ドルであることと比較する時、如何に私立女子大学の教育が高価かがわかるであろう。

(53) Newcomer: 前掲書 p. 43

(54) 一九五七年の調査に於て、有数女子大学十九校の入学率について、志願者が入学者の二倍に満たなかったもの十四校、しかも、入学許可者の中、実際入学者が二分の一以下だったのは十校に達していた。—— Newcomer: 前掲書 pp. 138-9